

多 監 第 49 号

令和 8 年 8 月 13 日

多治見市長 高 木 貴 行 様

多治見市監査委員 尾 関 恵 一

同 城 處 裕 二

令和 7 年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 の規定
により、審査に付された令和 7 年度多治見市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和 7 年度

多治見市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

多治見市監査委員

目 次

第 1	審査基準	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の対象	1
第 5	審査の方法	1
第 6	審査の結果	1
第 7	決算の概要	1
1	総 括	2
(1)	決算総括	2
(2)	収支	2
(3)	財政構造	2
2	一般会計	5
(1)	歳 入	5
(2)	歳 出	12
3	特別会計	17
(1)	南姫財産区事業特別会計	17
(2)	土地取得事業特別会計	17
(3)	駐車場事業特別会計	18
(4)	市営住宅敷金等特別会計	18
(5)	国民健康保険事業特別会計	19
(6)	介護保険事業特別会計	20
(7)	後期高齢者医療特別会計	21
4	基金運用状況	22
第 8	意見	23
別 表	決算審査資料	25

- ・ 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって計数が一致しない場合がある。
- ・ 文中に用いる数値のうち決算審査資料と対応するものは、その数値を引用した。
- ・ 比率（％）は、原則として小数点以下第 3 位を四捨五入した。
- ・ 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「△」・・・負数
「－」・・・該当数値のないもの又は算出不能なもの

令和7年度多治見市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

- 第1 審査基準 多治見市監査基準に準拠
- 第2 審査の種類 地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づく審査
- 第3 審査の期間 令和8年7月10日から令和8年8月6日まで
- 第4 審査の対象
- （1）令和7年度多治見市一般会計歳入歳出決算
 - （2）令和7年度多治見市南姫財産区事業特別会計歳入歳出決算
 - （3）令和7年度多治見市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
 - （4）令和7年度多治見市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
 - （5）令和7年度多治見市営住宅敷金等特別会計歳入歳出決算
 - （6）令和7年度多治見市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - （7）令和7年度多治見市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - （8）令和7年度多治見市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - （9）令和7年度多治見市財産に関する調書
 - （10）令和7年度多治見市基金の運用状況に関する調書

第5 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、計数は正確か、予算が適正かつ効率的に執行されているか、基金が効率的に運用されているか等に主眼をおき、会計管理者所管に係る関係諸帳簿、証拠書類等の照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係職員に対しての質問等必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第6 審査の結果

ア 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合し、かつ正確であることを認めた。

また、予算の執行状況は適正であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

イ 基金の運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、それぞれ設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。

第7 決算の概要

次のとおり。

1 総 括

(1) 決算総括 (別表第1・第5参照)

一般会計及び特別会計全体の歳入決算総額は 77,910,370 千円、歳出決算総額は 72,335,801 千円となっており、歳入歳出差引残額は 5,574,568 千円である。一般会計、特別会計別の内訳については、別表第1のとおりである。

決 算 の 対 前 年 度 比

(単位：円)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	差引増減額 A-B	対前年度比率 $A/B \times 100$
歳入総額	77,910,369,819	73,562,459,905	4,347,909,914	105.91%
歳出総額	72,335,801,322	67,995,922,210	4,339,879,112	106.38%
差引総額	5,574,568,497	5,566,537,695	8,030,802	100.14%

(2) 収支 (別表第3参照)

当年度の決算収支の状況は別表第3のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は 5,574,568 千円、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は 4,952,542 千円となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支については 558,550 千円となった。

(3) 財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられる財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率の推移は、次のとおりである。

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、これが高いほど財源に余裕があるといえる。

財 政 力 指 数

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
基準財政収入額 A	14,684,890 千円	14,107,210 千円	13,912,978 千円
基準財政需要額 B	21,302,230 千円	20,777,030 千円	20,295,352 千円
単年度指数 A/B	0.69	0.68	0.69
財政力指数	0.69	0.68	0.68

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去 3 年度の平均値}$$

② 経常収支比率

地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているのかを示すもので、当該団体の財政構造の弾力性を判断する。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

経 常 収 支 比 率

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
経常一般財源 A	26,018,704 千円	25,821,542 千円	24,604,251 千円
減収補てん債特例分 B	0 円	0 円	0 円
臨時財政対策債 C	0 円	0 円	110,000 千円
経常経費に充当した一般財源 D	23,259,528 千円	23,088,929 千円	21,597,189 千円
経常収支比率 D / (A + B + C) × 100	89.4%	89.4%	87.4%
経常収支比率 (※) D / A × 100	89.4%	89.4%	87.8%

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※臨時財政対策債を除いた場合の経常収支比率

③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）の一般財源総額に対する割合を示す指標。公債費が一般財源の用途を制約しているかを表す。

地方債の現在高及び公債費負担比率

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
地方債現在高	36,512,070 千円	34,853,510 千円	34,677,454 千円
公債費充当 一般財源 A	3,946,679 千円	3,833,212 千円	3,656,500 千円
一般財源総額 B	34,755,436 千円	34,786,667 千円	32,842,031 千円
公債費負担比率 $A/B \times 100$	11.4%	11.0%	11.1%

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

2 一般会計

(1) 歳入 (別表第6・第7参照)

歳入科目は、23 款に区分されており、その内容は別表第6、別表第7のとおりである。
一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

自主・依存財源別決算状況

(単位:円)

種別	年度別 款 別	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	構成比増減
自主財源	1 市 税	16,175,068,674	29.59%	15,742,451,757	31.27%	△1.68
	14 分担金及び負担金	265,733,283	0.49%	259,512,276	0.52%	△0.03
	15 使用料及び手数料	1,504,095,268	2.75%	1,421,543,334	2.82%	△0.07
	18 財産収入	348,786,787	0.64%	437,797,997	0.87%	△0.23
	19 寄 附 金	456,720,322	0.84%	532,062,100	1.06%	△0.22
	20 繰 入 金	3,642,679,722	6.66%	3,101,711,063	6.16%	0.50
	21 繰 越 金	3,137,993,783	5.74%	2,988,243,103	5.94%	△0.20
	22 諸 収 入	1,642,494,501	3.00%	1,031,487,728	2.05%	0.95
	小 計	27,173,572,340	49.70%	25,514,809,358	50.68%	△0.98
依存財源	2 地方譲与税	310,584,000	0.57%	306,821,000	0.61%	△0.04
	3 利子割交付金	31,361,000	0.06%	7,141,000	0.01%	0.05
	4 配当割交付金	164,234,000	0.30%	152,001,000	0.30%	0.00
	5 株式等譲渡所得割交付金	240,365,000	0.44%	195,028,000	0.39%	0.05
	6 法人事業税交付金	234,187,000	0.43%	226,694,000	0.45%	△0.02
	7 地方消費税交付金	2,948,809,000	5.39%	2,730,599,000	5.42%	△0.03
	8 ゴルフ場利用税交付金	60,465,766	0.11%	57,632,196	0.11%	0.00
	9 環境性能割交付金	45,191,000	0.08%	46,769,000	0.09%	△0.01
	10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.00%	300,000	0.00%	0.00
	11 地方特例交付金	98,541,000	0.18%	593,251,000	1.18%	△1.00
	12 地方交付税	7,362,351,000	13.47%	7,401,863,000	14.70%	△1.23
	13 交通安全対策特別交付金	8,581,000	0.02%	8,455,000	0.02%	0.00
	16 国庫支出金	7,522,378,463	13.76%	6,385,223,667	12.68%	1.08
	17 県支出金	3,016,908,269	5.52%	2,825,301,419	5.61%	△0.09
	23 市 債	5,453,300,000	9.97%	3,889,700,000	7.73%	2.24
	小 計	27,497,556,498	50.30%	24,826,779,282	49.32%	0.98
合 計		54,671,128,838	100.00%	50,341,588,640	100.00%	-

(第1款) 市税

収入済額 16,175,069 千円は、歳入決算額の 29.59%を占めており、前年度の 31.27%から 1.68 ポイント減少している。

税目別収入状況及び増減額は、次のとおりである。

市 税 収 入 状 況

(単位:円、%)

科 目	令和7年度 収 入 済 額	令和6年度 収 入 済 額	比較増減	対前年度 比率
市民税	7,949,823,867	7,561,709,750	388,114,117	105.13
(個人)	6,526,050,365	5,841,014,283	685,036,082	111.73
(法人)	1,423,773,502	1,720,695,467	△296,921,965	82.74
固定資産税	6,153,962,734	6,115,352,987	38,609,747	100.63
軽自動車税	337,842,004	329,590,988	8,251,016	102.50
市たばこ税	587,822,340	596,630,135	△8,807,795	98.52
鉱産税	2,200	2,700	△500	81.48
都市計画税	1,127,616,629	1,120,672,697	6,943,932	100.62
入湯税	17,998,900	18,492,500	△493,600	97.33
計	16,175,068,674	15,742,451,757	432,616,917	102.75

市税不納欠損額及び収入未済額は、次のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額

(単位:円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	収納率
R7	16,544,766,670	16,175,068,674	17,210,362	474 件	352,487,634	97.77%
R6	16,095,978,992	15,742,451,757	25,236,669	709 件	328,290,566	97.80%
R5	15,911,465,375	15,545,720,953	27,545,606	555 件	338,198,816	97.70%

※収納率は調定額に対する比率である

不納欠損の事由別内訳は、次のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 事 由 別 内 訳

(単位：円、件)

区 分		金 額	件 数	事 由 別		
				執行停止後 3年経過	財産なし	時 効
市民税	R 7 年度	9,833,471	259	9	199	51
	R 6 年度	10,007,968	259	52	123	84
	R 5 年度	15,269,322	242	48	72	122
固定資産税 及び 都市計画税	R 7 年度	6,438,703 (うち固定資産税 5,441,812)	144	12	6	126
	R 6 年度	13,716,501 (うち固定資産税 11,596,970)	304	64	49	191
	R 5 年度	11,429,449 (うち固定資産税 9,637,482)	213	38	8	167
軽自動車税	R 7 年度	938,188	71	10	14	47
	R 6 年度	1,512,200	146	36	24	86
	R 5 年度	846,835	100	17	15	68
計	R 7 年度	17,210,362	474	31	219	224
	R 6 年度	25,236,669	709	152	196	361
	R 5 年度	27,545,606	555	103	95	357

不納欠損処分事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により滞納処分の執行停止後 3 年経過し、納税義務が消滅したもの 31 件、1,221 千円、同条第 5 項の規定により滞納処分をすることができる財産がなく、納税義務が消滅したもの 219 件、8,586 千円、同法第 18 条第 1 項の規定により時効により徴収権が消滅したもの 224 件、7,403 千円という内訳になっており、いずれも法の規定により適正に処理されているものと認めた。

(第 2 款) 地方譲与税

収入済額 310,584 千円は、歳入決算額の 0.57%で、前年度と比較すると 3,763 千円の増加である。収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 221,323 千円、地方揮発油譲与税 66,612 千円及び森林環境譲与税 22,649 千円である。

(第3款) 利子割交付金

収入済額 31,361 千円は、歳入決算額の 0.06%で、前年度と比較すると 24,220 千円の増加である。

(第4款) 配当割交付金

収入済額 164,234 千円は、歳入決算額の 0.30%で、前年度と比較すると 12,233 千円の増加である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 240,365 千円は、歳入決算額の 0.44%で、前年度と比較すると 45,337 千円の増加である。

(第6款) 法人事業税交付金

収入済額 234,187 千円は、歳入決算額の 0.43%で、前年度と比較すると 7,493 千円の増加である。

(第7款) 地方消費税交付金

収入済額 2,948,809 千円は、歳入決算額の 5.39%で、前年度と比較すると 218,210 千円の増加である。

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

収入済額 60,466 千円は、歳入決算額の 0.11%で、前年度と比較すると 2,834 千円の増加である。

(第9款) 環境性能割交付金

収入済額 45,191 千円は、歳入決算額の 0.08%で、前年度と比較すると 1,578 千円の減少である。

(第10款) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額 300 千円は、歳入決算額の 0.00%で、前年度と同額である。

(第 11 款) 地方特例交付金

収入済額 98,541 千円は、歳入決算額の 0.18%で、前年度と比較すると 494,710 千円の減少である。

(第 12 款) 地方交付税

収入済額 7,362,351 千円は、歳入決算額の 13.47%で、前年度と比較すると 39,512 千円の減少である。

(第 13 款) 交通安全対策特別交付金

収入済額 8,581 千円は、歳入決算額の 0.02%で、前年度と比較すると 126 千円の増加である。

(第 14 款) 分担金及び負担金

収入済額 265,733 千円は、歳入決算額の 0.49%で、前年度と比較すると 6,221 千円の増加である。

負担金の収入済額の主なものは、民生費負担金 220,370 千円である。

収納未済額 1,530 千円の主なものは、児童福祉費負担金 1,089 千円である。

(第 15 款) 使用料及び手数料

収入済額 1,504,095 千円は、歳入決算額の 2.75%で、前年度と比較すると 82,552 千円の増加である。

使用料の収入済額は 1,005,370 千円で、主なものは、民生使用料 657,676 千円、土木使用料 169,476 千円、教育使用料 126,830 千円である。

手数料の収入済額は 498,725 千円で、主なものは、総務手数料 39,374 千円、衛生手数料 439,469 千円である。

収入未済額 25,237 千円の主なものは、住宅使用料 24,995 千円である。

不納欠損額 1,899 千円の主なものは、住宅使用料 1,890 千円である。

(第 16 款) 国庫支出金

収入済額 7,522,378 千円は、歳入決算額の 13.76%で、前年度と比較すると 1,137,155 千円の増加である。

国庫負担金の収入済額は 5,414,293 千円で、主なものは、民生費国庫負担金 4,682,824 千円、教育費国庫負担金 726,973 千円である。

国庫補助金の収入済額は 2,084,043 千円で、主なものは、総務費国庫補助金 769,060 千円、民生費国庫補助金 578,676 千円、教育費国庫補助金 440,563 千円である。

委託金の収入済額は 24,042 千円で、主なものは、民生費委託金 21,781 千円である。

(第 17 款) 県支出金

収入済額 3,016,908 千円は、歳入決算額の 5.52%で、前年度と比較すると 191,607 千円の増加である。

県負担金の収入済額は 1,986,416 千円で、主なものは、民生費県負担金 1,895,293 千円である。

県補助金の収入済額は 712,984 千円で、主なものは、民生費県補助金 599,681 千円である。

委託金の収入済額は 317,508 千円で、主なものは、総務費委託金 316,518 千円である。

(第 18 款) 財産収入

収入済額 348,787 千円は、歳入決算額の 0.64%で、前年度と比較すると 89,011 千円の減少である。

財産運用収入の収入済額は 304,096 千円で、主なものは、財産貸付収入 225,534 千円である。

財産売払収入の収入済額は 44,691 千円で、主なものは、不動産売払収入 43,842 千円である。

収入未済額 8,043 千円は、全て土地建物貸付収入である。

(第 19 款) 寄附金

収入済額 456,720 千円は、歳入決算額の 0.84%で、前年度と比較すると 75,342 千円の減少である。

(第 20 款) 繰 入 金

収入済額 3,642,680 千円は、歳入決算額の 6.66%で、前年度と比較すると 540,969 千円の増加である。

(第 21 款) 繰 越 金

収入済額 3,137,994 千円は、歳入決算額の 5.74%で、前年度と比較すると 149,751 千円の増加である。

(第 22 款) 諸 収 入

収入済額 1,642,495 千円は、歳入決算額の 3.00%で、前年度と比較すると 611,007 千円の増加である。

収入済額の主なものは、受託事業収入 260,417 千円、雑入 1,290,005 千円である。

収入未済額 16,342 千円の主なものは、返還金・還付金 14,256 千円である。

不納欠損額 1,975 千円は、全て返還金・還付金である。

(第 23 款) 市 債

収入済額 5,453,300 千円は、歳入決算額の 9.97%で、前年度と比較すると 1,563,600 千円の増加である。

収入済額の主なものは、民生債 134,600 千円、土木債 565,400 千円、消防債 1,201,700 千円、教育債 3,421,600 千円である。

(2) 歳 出 (別表第6・第8参照)

令和7年度一般会計の歳出決算額は49,596,746千円で、予算現額55,114,159千円に対し、89.99%の執行率である。

前年度決算額45,203,595千円と比較すると、4,393,151千円の増加である。

歳出科目は、14款に区分されており、その内容は別表第6、別表第8のとおりである。

一般会計歳出決算額を節別に区分し、前年度と比較すると次のとおりである。

節 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	構成比増減
1 報 酬	1,233,547,861	2.49	1,075,381,800	2.38	0.11
2 給 料	2,935,513,755	5.92	2,843,165,022	6.29	△0.37
3 職 員 手 当 等	2,206,849,019	4.45	2,439,426,464	5.40	△0.95
4 共 済 費	1,160,626,531	2.34	1,117,864,536	2.47	△0.13
5 災 害 補 償 費	158,234	0.00	2,559,595	0.01	△0.01
7 報 償 費	338,581,525	0.68	415,236,580	0.92	△0.24
8 旅 費	39,645,266	0.08	39,939,971	0.09	△0.01
9 交 際 費	2,634,510	0.01	2,680,226	0.01	0.00
10 需 用 費	1,145,816,659	2.31	1,334,870,489	2.95	△0.64
11 役 務 費	376,241,794	0.76	354,718,669	0.78	△0.02
12 委 託 料	7,558,832,858	15.24	6,907,545,026	15.28	△0.04
13 使用料及び賃貸料	323,171,608	0.65	196,806,913	0.44	0.21
14 工 事 請 負 費	8,071,743,864	16.27	6,120,307,192	13.54	2.73
15 原 材 料 費	12,916,530	0.03	16,303,607	0.04	△0.01
16 公 有 財 産 購 入 費	205,796,970	0.41	216,245,383	0.48	△0.07
17 備 品 購 入 費	967,500,809	1.95	283,565,633	0.63	1.32
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,126,877,206	12.35	5,683,996,793	12.57	△0.22
19 扶 助 費	8,380,516,181	16.90	7,613,709,101	16.84	0.06
20 貸 付 金	60,000,000	0.12	60,000,000	0.13	△0.01
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	24,499,174	0.05	26,698,233	0.06	△0.01
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	4,212,305,030	8.49	4,301,606,568	9.52	△1.03
23 投 資 及 び 出 資 金	148,544,870	0.30	81,407,481	0.18	0.12
24 積 立 金	1,226,939,999	2.47	1,283,579,709	2.84	△0.37
26 公 課 費	3,987,200	0.01	3,319,200	0.01	0.00
27 繰 出 金	2,833,498,842	5.71	2,782,660,666	6.16	△0.45
合 計	49,596,746,295	100.00	45,203,594,857	100.00	—

(第1款) 議会費

支出済額 285,885 千円は、歳出決算額の 0.58%で、前年度と比較すると 22 千円の減少である。

節別支出済額の主なものは、報酬 122,617 千円、職員手当等 71,408 千円である。

(第2款) 総務費

支出済額 5,366,259 千円は、歳出決算額の 10.82%で、前年度と比較すると 86,048 千円の増加である。

これは、主に財政調整基金積立金、文化会館施設整備費が減少したものの、庁内情報化施策推進費が増加したためである。

節別支出済額の主なものは、職員手当等 608,990 千円、委託料 1,398,534 千円、積立金 810,010 千円である。

(第3款) 民生費

支出済額 18,215,965 千円は、歳出決算額の 36.73%で、前年度と比較すると 293,483 千円の増加である。

これは、主に低所得者支援及び定額減税一体的支援事業費、(仮称)笠原こども園建設事業費が減少したものの、児童手当給付費、物価高対応子育て応援手当給付事業費、私立保育所児童運営費が増加したためである。

節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金 3,240,035 千円、扶助費 8,183,008 千円、繰出金 2,833,499 千円である。

(第4款) 衛生費

支出済額 3,609,738 千円は、歳出決算額の 7.28%で、前年度と比較すると 279,622 千円の減少である。

これは、主に過年度返還金（新型コロナワクチン接種事業費）が減少したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 1,836,086 千円、負担金補助及び交付金 589,843 千円である。

(第5款) 労働費

支出済額 18,055 千円は、歳出決算額の 0.04%で、前年度と比較すると 211 千円の増加である。

節別支出済額の主なものは、委託料 10,712 千円である。

(第6款) 農林水産業費

支出済額 334,724 千円は、歳出決算額の 0.67%で、前年度と比較すると 56,898 千円の増加である。

これは、主にため池等整備事業費が増加したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 104,540 千円、工事請負費 100,910 千円である。

(第7款) 商工費

支出済額 1,106,277 千円は、歳出決算額の 2.23%で、前年度と比較すると 5,391 千円の減少である。

これは、主に企業誘致事業費、国際陶磁器フェスティバル関連費が減少したためである。

節別支出済額の主なものは、報償費 145,784 千円、委託料 259,582 千円、負担金補助及び交付金 254,493 千円である。

(第8款) 土木費

支出済額 3,614,478 千円は、歳出決算額の 7.29%で、前年度と比較すると 889,923 千円の増加である。

これは、主に中央自動車道跨道橋撤去事業費、市道 5 2 2 4 0 0 線道路改良事業費が増加したためである。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 1,080,147 千円、負担金補助及び交付金 1,020,579 千円である。

(第9款) 消 防 費

支出済額 3,096,715 千円は、歳出決算額の 6.24%で、前年度と比較すると 867,668 千円の増加である。

これは、主に消防指令業務共同運用関係費、北消防署移転整備事業費が増加したためである。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 1,185,181 千円である。

(第10款) 教 育 費

支出済額 9,801,972 千円は、歳出決算額の 19.76%で、前年度と比較すると 2,383,811 千円の増加である。

これは、主に養正公民館機能統合事業費が減少したものの、笠原小中学校建設事業費、星ヶ台運動公園整備事業費が増加したためである。

節別支出済額の主なものは、委託料 1,480,221 千円、工事請負費 5,292,300 千円である。

(第11款) 災害復旧費

支出済額は 0 円で、前年度と同様である。

(第12款) 公 債 費

支出済額 3,946,679 千円は、歳出決算額の 7.96%で、前年度と比較すると 113,467 千円の増加である。

市債の前年度末残高 34,853,510 千円に、当年度借入金額 5,453,300 千円を加え、当年度償還額 3,794,740 千円を差し引いた 36,512,070 千円が当年度末の残高である。

(第13款) 諸支出金

支出済額 200,000 千円は、歳出決算額の 0.40%で、前年度と比較すると 13,323 千円の減少である。

(第 14 款) 予 備 費

(単位:円)

議決予算額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
60, 000, 000	16, 737, 000	43, 263, 000	27. 90%

予 備 費 充 用 状 況

(単位:円)

節 名	充 用 額
7 報償費	250, 000
8 旅費	15, 000
10 需用費	1, 000
12 委託料	127, 000
13 使用料及び賃借料	1, 361, 000
14 工事請負費	12, 489, 000
21 補償補填及び賠償金	1, 294, 000
24 積立金	1, 200, 000
合 計	16, 737, 000

3 特別会計

(別表第1～第5、第9参照)

歳入決算の合計額は23,239,241千円で、前年度と比較すると18,370千円の増加である。
歳出決算の合計額は22,739,055千円で、前年度と比較すると53,272千円の減少である。
一般会計から特別会計への繰入金は、2,833,499千円で、前年度と比較すると50,838千円増加している。

特別会計から一般会計への繰出金は、17,033千円で、前年度と比較すると1,937千円減少している。

各会計別の決算状況は、次のとおりである。

(1) 南姫財産区事業特別会計

歳入決算額は21,622千円で、前年度と比較すると5,030千円の増加である。これは、主に財産収入が5,030千円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、財産収入21,616千円である。

歳出決算額は19,105千円で、前年度と比較すると5,211千円の増加である。これは、主に総務費が5,381千円増加したためである。

歳出決算額の主なものは、総務費9,739千円、諸支出金7,991千円である。

(2) 土地取得事業特別会計

歳入決算額は210,851千円で、前年度と比較すると21,283千円の減少である。これは、主に財産収入が14,014千円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、財産収入208,865千円である。

歳出決算額は203,527千円で、前年度と比較すると28,306千円の減少である。これは、主に総務費が20,736千円減少したためである。

歳出決算額の主なものは、総務費201,842千円である。

当会計で保有している土地は、当年度末において次のとおりとなっている。

(単位：㎡、千円)

用 途	面 積	金 額
学 校 用 地	0	0
道 路 用 地	19,671	73,807
公 園 用 地	0	0
児童遊園 その他施設用地及び代替地	89,007	960,209
計	108,678	1,034,016

(3) 駐車場事業特別会計

歳入決算額は 74,336 千円で、前年度と比較すると 2,038 千円の増加である。これは、主に諸収入が 2,039 千円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、繰越金 23,383 千円、諸収入 50,158 千円である。

歳出決算額は 55,575 千円で、前年度と比較すると 6,660 千円の増加である。これは、主に諸支出金が 5,050 千円増加したためである。

歳出決算額の主なものは、公債費 33,283 千円である。

(4) 市営住宅敷金等特別会計

歳入決算額は 2,014 千円で、前年度と比較すると 6,882 千円の減少である。これは、主に繰入金 6,767 千円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、繰入金 1,444 千円である。

歳出決算額は 2,014 千円で、前年度と比較すると 6,882 千円の減少である。これは、主に諸支出金が 6,767 千円減少したためである。

歳出決算額の主なものは、諸支出金 1,444 千円である。

過去 3 年間の市営住宅の入居、退居の状況は、次のとおりである。

入 居 ・ 退 居 状 況

(単位：件)

区分 \ 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
入 居	12	11	12
退 居	32	31	36

(5) 国民健康保険事業特別会計

歳入決算額は 10,218,232 千円で、前年度と比較すると 309,375 千円の減少である。これは、主に国民健康保険料が 52,241 千円、繰越金が 78,391 千円増加したものの、県支出金が 324,193 千円、繰入金が 125,475 千円減少したためである。

歳入決算額の主なものは、国民健康保険料 2,140,200 千円、県支出金 7,070,443 千円である。

歳出決算額は 10,054,262 千円で、前年度と比較すると 334,954 千円の減少である。これは、主に保険給付費が 307,592 千円減少したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 6,901,286 千円、国民健康保険事業費納付金 2,823,406 千円である。

国民健康保険料の収入状況は、次のとおりである。

国 民 健 康 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位：円)

年度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R 7	2,376,402,717	2,140,199,666	9,973,270	226,229,781	90.06%
R 6	2,308,354,164	2,087,958,837	12,482,413	207,912,914	90.45%
R 5	2,302,492,044	2,083,746,086	15,145,694	203,600,264	90.50%

不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらは全て法令の規定に準拠して処理されているものと認められた。

国民健康保険料不納欠損事由別内訳

(単位：人、円)

事 由	令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
破産・倒産	0	0	0	0	1	157,900
生活困窮	3	603,000	2	24,800	4	2,339,516
行方不明・資格喪失等	2	77,294	1	15,500	5	340,710
死亡	2	1,591,087	3	864,068	1	1,800
執行停止期間中の時効完成	59	7,701,889	55	11,311,365	57	12,305,768
時効完成	0	0	1	266,680	0	0
合 計	66	9,973,270	62	12,482,413	68	15,145,694

(6) 介護保険事業特別会計

歳入決算額は 10,536,042 千円で、前年度と比較すると 238,992 千円の増加である。これは、主に繰越金が 11,157 千円、諸収入が 17,517 千円減少したものの、保険料が 39,431 千円、国庫支出金が 86,424 千円、県支出金が 35,346 千円、繰入金が 90,843 千円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、保険料 2,508,336 千円、国庫支出金 2,177,393 千円、支払基金交付金 2,588,465 千円である。

歳出決算額は 10,286,452 千円で、前年度と比較すると 196,446 千円の増加である。これは、主に諸支出金が 41,863 千円減少したものの、保険給付費が 172,481 千円増加したためである。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 9,338,921 千円である。

不納欠損の事由、人数は次のとおりであるが、これらは全て法令の規定に準拠して処理されているものと認められた。

介護保険料不納欠損事由別内訳

(単位：人、円)

事由	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
時効	18	515,510	40	1,129,020	56	2,469,130
死亡	4	26,900	11	156,040	8	381,590
職権消除	0	0	0	0	0	0
職権喪失	0	0	0	0	0	0
生活保護受給者	0	0	0	0	0	0
転出	1	17,480	5	142,580	5	209,810
居所不明	0	0	0	0	0	0
合計	23	559,890	56	1,427,640	69	3,060,530

(7) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は 2,176,144 千円で、前年度と比較すると 109,849 千円の増加である。これは主に、後期高齢者医療保険料が 111,847 千円増加したためである。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,680,759 千円である。

歳出決算額は 2,118,120 千円で、前年度と比較すると 108,552 千円の増加である。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 106,526 千円増加したためである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,096,770 千円である。

4 基金運用状況

(1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度末現在高は、2,298,909 千円(現金 1,264,893 千円、土地 1,034,016 千円)である。

本年度は、土地売却収入等 201,842 千円を積み立て、土地取得費 10,941 千円を繰り出した。

(2) 一般旅券収入印紙等購買基金

本基金は、一般旅券の申請手数料として必要な収入印紙及び岐阜県収入証紙を販売することにより、申請者がそれぞれの販売所へ出向かずに済むよう便宜を図るために設置されたものである。

当年度末現在高は、4,000 千円(現金 2,118 千円、印紙等 1,882 千円)である。

本年度は 28,977 千円の印紙等を購入し、26,973 千円を販売した。

8 意見

概ね健全な決算であるが、経常収支比率は若干の悪化傾向にあり、公債費負担比率も上昇しているため、危機感を持って市政にあたられたい。

なお、個別の意見として特に挙げるものは、次のとおりである。

新庁舎は、災害対応拠点やにぎわい空間となるため、利用者の増加が見込まれる。市民や利用者が不便とならないよう、駐車場について適切に検討されたい。

地区事務所は、郵便局への委託により経費や業務量は削減できるが、単なる証明書発行の場ではない。市民が直接相談できる場所としての機能を損なわないよう、慎重な検討が必要である。

指定管理委託料は、固定的経費であり、市の財政を圧迫することになる。指定管理者制度の本来の目的を再確認し、事業内容を慎重に検討し、委託料を適切に積算されたい。

自治会加入率が低下し、地域力も低下してきている。防災、福祉、教育、防犯等様々な問題に対応するためにも地域力は非常に重要である。全庁的に地域力を育成するよう支援されたい。

以上

別表第 1

令和7年度歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 別 区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	備 考
	決 算 額	総 額 に 対 する 比 率	決 算 額	総 額 に 対 する 比 率		
一般会計	54,671,128,838	70.17%	49,596,746,295	68.56%	5,074,382,543	内基金繰入金 (2,300,000,000)
特別会計	23,239,240,981	29.83%	22,739,055,027	31.44%	500,185,954	内基金繰入金 (2,517,826)
南姫財産区事業特別会計	21,622,470	0.03%	19,104,644	0.03%	2,517,826	内基金繰入金 (2,517,826)
土地取得事業特別会計	210,850,719	0.27%	203,526,913	0.28%	7,323,806	(0)
駐車場事業特別会計	74,335,746	0.10%	55,575,379	0.08%	18,760,367	(0)
市営住宅敷金等特別会計	2,013,800	0.00%	2,013,800	0.00%	0	(0)
国民健康保険事業特別会計	10,218,232,250	13.12%	10,054,262,257	13.90%	163,969,993	(0)
介護保険事業特別会計	10,536,042,245	13.52%	10,286,452,383	14.22%	249,589,862	(0)
後期高齢者医療特別会計	2,176,143,751	2.79%	2,118,119,651	2.93%	58,024,100	(0)
合 計	77,910,369,819	100.00%	72,335,801,322	100.00%	5,574,568,497	内基金繰入金 (2,302,517,826)

別表第2

令和7年度歳入歳出決算純計決算額

(単位 円)

会 計 別	区 分	歳 入				歳 出				歳 入 歳 出 差 引 残 額
		総 額	重複計算控除額	控 除 額 の 内 訳	差 引 純 歳 入 額	総 額	重複計算控除額	控 除 額 の 内 訳	差 引 純 歳 出 額	
一 般 会 計		54,671,128,838	17,033,001	南姫財産区事業特別会計から繰入 7,990,589 駐車場事業特別会計から繰入 9,042,412	54,654,095,837	49,596,746,295	2,833,498,842	国民健康保険事業特別会計へ繰出 822,035,104 介護保険事業特別会計へ繰出 1,585,772,374 後期高齢者医療特別会計へ繰出 425,691,364	46,763,247,453	7,890,848,384
特 別 会 計		23,239,240,981	2,833,498,842		20,405,742,139	22,739,055,027	17,033,001		22,722,022,026	△ 2,316,279,887
南姫財産区事業特別会計		21,622,470			21,622,470	19,104,644	7,990,589	一般会計へ繰出	11,114,055	10,508,415
土地取得事業特別会計		210,850,719			210,850,719	203,526,913			203,526,913	7,323,806
駐車場事業特別会計		74,335,746			74,335,746	55,575,379	9,042,412	一般会計へ繰出	46,532,967	27,802,779
市営住宅敷金等特別会計		2,013,800			2,013,800	2,013,800			2,013,800	0
国民健康保険事業特別会計		10,218,232,250	822,035,104	一般会計から繰入	9,396,197,146	10,054,262,257			10,054,262,257	△ 658,065,111
介護保険事業特別会計		10,536,042,245	1,585,772,374	一般会計から繰入	8,950,269,871	10,286,452,383			10,286,452,383	△ 1,336,182,512
後期高齢者医療特別会計		2,176,143,751	425,691,364	一般会計から繰入	1,750,452,387	2,118,119,651			2,118,119,651	△ 367,667,264
合 計		77,910,369,819	2,850,531,843		75,059,837,976	72,335,801,322	2,850,531,843		69,485,269,479	5,574,568,497

別表第3

令和7年度一般会計及び特別会計 実質・単年度収支表

(単位 円)

会計別	前年度 実質収支額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額	単年度収支額
					継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計		
一般会計	3,965,447,817	54,671,128,838	49,596,746,295	5,074,382,543	439,143,924	181,442,400	0	620,586,324	4,453,796,219	488,348,402
特別会計	428,543,912	23,239,240,981	22,739,055,027	500,185,954	1,440,000	0	0	1,440,000	498,745,954	70,202,042
南姫財産区事業特別会計	2,698,872	21,622,470	19,104,644	2,517,826	0	0	0	0	2,517,826	△ 181,046
土地取得事業特別会計	300,819	210,850,719	203,526,913	7,323,806	0	0	0	0	7,323,806	7,022,987
駐車場事業特別会計	23,382,925	74,335,746	55,575,379	18,760,367	0	0	0	0	18,760,367	△ 4,622,558
市営住宅敷金等特別会計	0	2,013,800	2,013,800	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	138,390,506	10,218,232,250	10,054,262,257	163,969,993	0	0	0	0	163,969,993	25,579,487
介護保険事業特別会計	207,044,190	10,536,042,245	10,286,452,383	249,589,862	1,440,000	0	0	1,440,000	248,149,862	41,105,672
後期高齢者医療特別会計	56,726,600	2,176,143,751	2,118,119,651	58,024,100	0	0	0	0	58,024,100	1,297,500
合 計	4,393,991,729	77,910,369,819	72,335,801,322	5,574,568,497	440,583,924	181,442,400	0	622,026,324	4,952,542,173	558,550,444

別表第 4

令和7年度特別会計予算決算対照表

(歳入)		(単位 円)			
	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	予算現額に対する比率	調定額に対する比率
南姫財産区事業特別会計	20,904,000	21,644,820	21,622,470	103.44%	99.90%
土地取得事業特別会計	834,842,000	210,850,719	210,850,719	25.26%	100.00%
駐車場事業特別会計	77,525,000	74,335,746	74,335,746	95.89%	100.00%
市営住宅敷金等特別会計	4,235,000	2,013,800	2,013,800	47.55%	100.00%
国民健康保険事業特別会計	10,520,927,000	10,455,694,852	10,218,232,250	97.12%	97.73%
介護保険事業特別会計	10,836,391,000	10,541,701,135	10,536,042,245	97.23%	99.95%
後期高齢者医療特別会計	2,139,418,000	2,186,029,620	2,176,143,751	101.72%	99.55%
合 計	24,434,242,000	23,492,270,692	23,239,240,981	95.11%	98.92%

(歳出)		(単位 円)	
予算現額	支出済額		
	金額	予算現額に対する比率	
20,904,000	19,104,644	91.39%	
834,842,000	203,526,913	24.38%	
77,525,000	55,575,379	71.69%	
4,235,000	2,013,800	47.55%	
10,520,927,000	10,054,262,257	95.56%	
10,836,391,000	10,286,452,383	94.93%	
2,139,418,000	2,118,119,651	99.00%	
24,434,242,000	22,739,055,027	93.06%	

別表第 5

一般会計・特別会計歳入歳出決算年度比較表

(単位 円)

会 計 別 区 分		令 和 5 年 度		令 和 6 年 度				令 和 7 年 度							
		歳 入		歳 出		歳 入		歳 出		歳 入			歳 出		
		決 算 額	決 算 額	決 算 額	対 前 年 度 率 比	決 算 額	対 前 年 度 率 比	決 算 額	対 前 年 度		決 算 額	対 前 年 度			
									増	減 比 率		増	減 比 率		
一般会計		46,641,883,230	41,453,640,127	50,341,588,640	107.93%	45,203,594,857	109.05%	54,671,128,838	4,329,540,198	108.60%	49,596,746,295	4,393,151,438	109.72%		
特別会計		23,259,843,669	22,987,279,651	23,220,871,265	99.83%	22,792,327,353	99.15%	23,239,240,981	18,369,716	100.08%	22,739,055,027	△ 53,272,326	99.77%		
南姫財産区事業特別会計		19,556,737	17,158,024	16,592,142	84.84%	13,893,270	80.97%	21,622,470	5,030,328	130.32%	19,104,644	5,211,374	137.51%		
土地取得事業特別会計		287,762,174	287,762,174	232,133,847	80.67%	231,833,028	80.56%	210,850,719	△ 21,283,128	90.83%	203,526,913	△ 28,306,115	87.79%		
駐車場事業特別会計		69,672,205	45,848,047	72,298,035	103.77%	48,915,110	106.69%	74,335,746	2,037,711	102.82%	55,575,379	6,660,269	113.62%		
市営住宅敷金等特別会計		2,330,200	2,330,200	8,896,007	381.77%	8,896,007	381.77%	2,013,800	△ 6,882,207	22.64%	2,013,800	△ 6,882,207	22.64%		
国民健康保険事業特別会計		10,839,617,246	10,857,291,400	10,527,606,779	97.12%	10,389,216,273	95.69%	10,218,232,250	△ 309,374,529	97.06%	10,054,262,257	△ 334,954,016	96.78%		
介護保険事業特別会計		10,165,290,125	9,947,089,424	10,297,050,201	101.30%	10,090,006,011	101.44%	10,536,042,245	238,992,044	102.32%	10,286,452,383	196,446,372	101.95%		
後期高齢者医療特別会計		1,875,614,982	1,829,800,382	2,066,294,254	110.17%	2,009,567,654	109.82%	2,176,143,751	109,849,497	105.32%	2,118,119,651	108,551,997	105.40%		
合 計		69,901,726,899	64,440,919,778	73,562,459,905	105.24%	67,995,922,210	105.52%	77,910,369,819	4,347,909,914	105.91%	72,335,801,322	4,339,879,112	106.38%		

別表第 6

令和7年度一般会計款別予算決算対照表

(歳入)		(単位 円)						
	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	構成比		
1 市 税	15,168,590,000	16,544,766,670	16,175,068,674	106.64%	97.77%	29.59%	17,210,362	352,487,634
2 地方譲与税	277,018,000	310,584,000	310,584,000	112.12%	100.00%	0.57%	0	0
3 利子割交付金	8,000,000	31,361,000	31,361,000	392.01%	100.00%	0.06%	0	0
4 配当割交付金	125,000,000	164,234,000	164,234,000	131.39%	100.00%	0.30%	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	99,000,000	240,365,000	240,365,000	242.79%	100.00%	0.44%	0	0
6 法人事業税交付金	224,000,000	234,187,000	234,187,000	104.55%	100.00%	0.43%	0	0
7 地方消費税交付金	2,482,000,000	2,948,809,000	2,948,809,000	118.81%	100.00%	5.39%	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	48,000,000	60,465,766	60,465,766	125.97%	100.00%	0.11%	0	0
9 環境性能割交付金	44,567,000	45,191,000	45,191,000	101.40%	100.00%	0.08%	0	0
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	300,000	300,000	100.00%	100.00%	0.00%	0	0
11 地方特例交付金	100,577,000	98,541,000	98,541,000	97.98%	100.00%	0.18%	0	0
12 地方交付税	7,260,900,000	7,362,351,000	7,362,351,000	101.40%	100.00%	13.47%	0	0
13 交通安全対策特別交付金	8,500,000	8,581,000	8,581,000	100.95%	100.00%	0.02%	0	0
14 分担金及び負担金	291,998,000	267,263,083	265,733,283	91.01%	99.43%	0.49%	0	1,529,800
15 使用料及び手数料	1,579,020,000	1,531,231,633	1,504,095,268	95.25%	98.23%	2.75%	1,898,897	25,237,468
16 国庫支出金	8,269,873,609	8,343,348,923	7,522,378,463	90.96%	90.16%	13.76%	0	820,970,460
17 県 支 出 金	3,139,903,000	3,016,908,269	3,016,908,269	96.08%	100.00%	5.52%	0	0
18 財 産 収 入	354,532,000	356,829,844	348,786,787	98.38%	97.75%	0.64%	0	8,043,057
19 寄 附 金	673,919,000	456,720,322	456,720,322	67.77%	100.00%	0.84%	0	0
20 繰 入 金	3,739,957,000	3,642,679,722	3,642,679,722	97.40%	100.00%	6.66%	0	0
21 繰 越 金	3,137,993,966	3,137,993,783	3,137,993,783	100.00%	100.00%	5.74%	0	0
22 諸 収 入	1,509,410,000	1,660,812,298	1,642,494,501	108.82%	98.90%	3.00%	1,975,369	16,342,428
23 市 債	6,571,100,000	5,699,500,000	5,453,300,000	82.99%	95.68%	9.97%	0	246,200,000
歳 入 合 計	55,114,158,575	56,163,024,313	54,671,128,838	99.20%	97.34%	100.00%	21,084,628	1,470,810,847

(歳出)		(単位 円)			
	予算現額	支出済額			
		金額	予算現額に 対する比率	構成比	
1 議 会 費	297,614,000	285,884,521	96.06%	0.58%	
2 総 務 費	7,086,423,603	5,366,259,245	75.73%	10.82%	
3 民 生 費	19,254,167,253	18,215,964,567	94.61%	36.73%	
4 衛 生 費	4,022,471,000	3,609,738,278	89.74%	7.28%	
5 労 働 費	18,933,000	18,055,138	95.36%	0.04%	
6 農林水産業費	358,991,000	334,723,644	93.24%	0.67%	
7 商 工 費	1,220,064,000	1,106,277,235	90.67%	2.23%	
8 土 木 費	4,112,378,000	3,614,477,527	87.89%	7.29%	
9 消 防 費	3,313,388,074	3,096,715,119	93.46%	6.24%	
10 教 育 費	11,212,357,645	9,801,971,909	87.42%	19.76%	
11 災 害 復 旧 費	0	0	-	0.00%	
12 公 債 費	3,974,038,000	3,946,679,112	99.31%	7.96%	
13 諸 支 出 金	200,070,000	200,000,000	99.97%	0.40%	
14 予 備 費	43,263,000	0	0.00%	0.00%	
歳 出 合 計	55,114,158,575	49,596,746,295	89.99%	100.00%	

一般会計款別歳入決算年度比較表

(単位 円)

年度別 款 別	令和 5 年度		令和 6 年度			令和 7 年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比率	金 額	構成比	対前年度比率	増 減
1 市 税	15,545,720,953	33.33%	15,742,451,757	31.27%	101.27%	16,175,068,674	29.59%	102.75%	432,616,917
2 地方譲与税	303,800,000	0.65%	306,821,000	0.61%	100.99%	310,584,000	0.57%	101.23%	3,763,000
3 利子割交付金	5,670,000	0.01%	7,141,000	0.01%	125.94%	31,361,000	0.06%	439.17%	24,220,000
4 配当割交付金	109,844,000	0.24%	152,001,000	0.30%	138.38%	164,234,000	0.30%	108.05%	12,233,000
5 株式等譲渡所得割交付金	123,153,000	0.26%	195,028,000	0.39%	158.36%	240,365,000	0.44%	123.25%	45,337,000
6 法人事業税交付金	206,724,000	0.44%	226,694,000	0.45%	109.66%	234,187,000	0.43%	103.31%	7,493,000
7 地方消費税交付金	2,624,979,000	5.63%	2,730,599,000	5.42%	104.02%	2,948,809,000	5.39%	107.99%	218,210,000
8 ゴルフ場利用税交付金	55,378,462	0.12%	57,632,196	0.11%	104.07%	60,465,766	0.11%	104.92%	2,833,570
9 環境性能割交付金	38,331,000	0.08%	46,769,000	0.09%	122.01%	45,191,000	0.08%	96.63%	△ 1,578,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	300,000	0.00%	300,000	0.00%	100.00%	300,000	0.00%	100.00%	0
11 地方特例交付金	112,548,000	0.24%	593,251,000	1.18%	527.11%	98,541,000	0.18%	16.61%	△ 494,710,000
12 地方交付税	7,109,913,000	15.24%	7,401,863,000	14.70%	104.11%	7,362,351,000	13.47%	99.47%	△ 39,512,000
13 交通安全対策特別交付金	9,278,000	0.02%	8,455,000	0.02%	91.13%	8,581,000	0.02%	101.49%	126,000
14 分担金及び負担金	277,696,645	0.60%	259,512,276	0.52%	93.45%	265,733,283	0.49%	102.40%	6,221,007
15 使用料及び手数料	1,354,242,816	2.90%	1,421,543,334	2.82%	104.97%	1,504,095,268	2.75%	105.81%	82,551,934
16 国庫支出金	6,182,856,122	13.26%	6,385,223,667	12.68%	103.27%	7,522,378,463	13.76%	117.81%	1,137,154,796
17 県 支 出 金	2,666,346,758	5.72%	2,825,301,419	5.61%	105.96%	3,016,908,269	5.52%	106.78%	191,606,850
18 財 産 収 入	299,176,095	0.64%	437,797,997	0.87%	146.33%	348,786,787	0.64%	79.67%	△ 89,011,210
19 寄 附 金	335,260,332	0.72%	532,062,100	1.06%	158.70%	456,720,322	0.84%	85.84%	△ 75,341,778
20 繰 入 金	2,400,708,464	5.15%	3,101,711,063	6.16%	129.20%	3,642,679,722	6.66%	117.44%	540,968,659
21 繰 越 金	2,743,078,911	5.88%	2,988,243,103	5.94%	108.94%	3,137,993,783	5.74%	105.01%	149,750,680
22 諸 収 入	832,377,672	1.78%	1,031,487,728	2.05%	123.92%	1,642,494,501	3.00%	159.24%	611,006,773
23 市 債	3,304,500,000	7.08%	3,889,700,000	7.73%	117.71%	5,453,300,000	9.97%	140.20%	1,563,600,000
合 計	46,641,883,230	100.00%	50,341,588,640	100.00%	107.93%	54,671,128,838	100.00%	108.60%	4,329,540,198

別表第 8

一般会計款別歳出決算年度比較表

(単位 円)

款 別	年度別	令和 5 年度		令和 6 年度			令和 7 年度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比率	金 額	構成比	対前年度比率	増 減
1	議 会 費	278,623,335	0.67%	285,907,017	0.63%	102.61%	285,884,521	0.58%	99.99%	△ 22,496
2	総 務 費	4,375,282,964	10.55%	5,280,211,390	11.68%	120.68%	5,366,259,245	10.82%	101.63%	86,047,855
3	民 生 費	16,575,196,559	39.98%	17,922,481,893	39.65%	108.13%	18,215,964,567	36.73%	101.64%	293,482,674
4	衛 生 費	4,829,389,094	11.65%	3,889,360,316	8.60%	80.54%	3,609,738,278	7.28%	92.81%	△ 279,622,038
5	労 働 費	17,249,527	0.04%	17,843,745	0.04%	103.44%	18,055,138	0.04%	101.18%	211,393
6	農林水産業費	232,634,931	0.56%	277,825,213	0.61%	119.43%	334,723,644	0.67%	120.48%	56,898,431
7	商 工 費	938,969,499	2.27%	1,111,668,371	2.46%	118.39%	1,106,277,235	2.23%	99.52%	△ 5,391,136
8	土 木 費	2,881,961,883	6.95%	2,724,554,263	6.03%	94.54%	3,614,477,527	7.29%	132.66%	889,923,264
9	消 防 費	1,447,448,114	3.49%	2,229,047,091	4.93%	154.00%	3,096,715,119	6.24%	138.93%	867,668,028
10	教 育 費	6,004,093,678	14.48%	7,418,161,088	16.41%	123.55%	9,801,971,909	19.76%	132.13%	2,383,810,821
11	災 害 復 旧 費	0	0.00%	0	0.00%	－	0	0.00%	－	0
12	公 債 費	3,671,628,435	8.86%	3,833,211,898	8.48%	104.40%	3,946,679,112	7.96%	102.96%	113,467,214
13	諸 支 出 金	201,162,108	0.49%	213,322,572	0.47%	106.05%	200,000,000	0.40%	93.75%	△ 13,322,572
14	予 備 費	0	0.00%	0	0.00%	－	0	0.00%	－	0
合 計		41,453,640,127	100.00%	45,203,594,857	100.00%	109.05%	49,596,746,295	100.00%	109.72%	4,393,151,438

別表第9

特別会計款別歳入歳出決算比較表

(単位 円)

事業別	歳 入					
	款	令和6年度	令和7年度	前年度比較		
				金 額	対前年度比率	
南 姫 財 産 区 事 業	財 産 収 入	16,585,342	21,615,750	5,030,408	130.33%	
	諸 収 入	6,800	6,720	△ 80	98.82%	
	合 計	16,592,142	21,622,470	5,030,328	130.32%	
土 地 取 得 事 業	財 産 収 入	222,878,619	208,864,815	△ 14,013,804	93.71%	
	繰 入 金	9,255,228	1,685,085	△ 7,570,143	18.21%	
	繰 越 金	0	300,819	300,819	皆増	
	合 計	232,133,847	210,850,719	△ 21,283,128	90.83%	
駐 車 場 事 業	財 産 収 入	354,890	795,048	440,158	224.03%	
	繰 入 金	0	0	0	-	
	繰 越 金	23,824,158	23,382,925	△ 441,233	98.15%	
	諸 収 入	48,118,987	50,157,773	2,038,786	104.24%	
	合 計	72,298,035	74,335,746	2,037,711	102.82%	

(単位 円)

事業別	歳 出					
	款	令和6年度	令和7年度	前年度比較		
				金 額	対前年度比率	
南 姫 財 産 区 事 業	管 理 会 費	798,353	571,988	△ 226,365	71.65%	
	総 務 費	4,357,904	9,739,067	5,381,163	223.48%	
	農 林 水 産 業 費 金	759,000	803,000	44,000	105.80%	
	諸 支 出 金	7,978,013	7,990,589	12,576	100.16%	
	合 計	13,893,270	19,104,644	5,211,374	137.51%	
土 地 取 得 事 業	総 務 費 金	222,577,800	201,841,828	△ 20,735,972	90.68%	
	諸 支 出 金	9,255,228	1,685,085	△ 7,570,143	18.21%	
	合 計	231,833,028	203,526,913	△ 28,306,115	87.79%	
駐 車 場 事 業	総 務 費	11,639,707	13,249,953	1,610,246	113.83%	
	公 債 費 金	33,283,014	33,283,014	0	100.00%	
	諸 支 出 金	3,992,389	9,042,412	5,050,023	226.49%	
	合 計	48,915,110	55,575,379	6,660,269	113.62%	

(単位 円)

事業別	歳 入				
	款	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				金 額	対前年度比率
市営住宅敷金等	敷金収入	659,400	534,600	△ 124,800	81.07%
	財産収入	25,507	35,000	9,493	137.22%
	繰入金	8,211,100	1,444,200	△ 6,766,900	17.59%
	合 計	8,896,007	2,013,800	△ 6,882,207	22.64%
国民健康保険事業	国民健康保険料	2,087,958,837	2,140,199,666	52,240,829	102.50%
	使用料及び手数料	246,800	145,900	△ 100,900	59.12%
	県支出金	7,394,635,507	7,070,442,519	△ 324,192,988	95.62%
	財産収入	593,531	855,102	261,571	144.07%
	繰入金	1,027,510,494	902,035,104	△ 125,475,390	87.79%
	繰越金	0	78,390,506	78,390,506	皆増
	繰上収入	16,661,610	26,163,453	9,501,843	157.03%
	合 計	10,527,606,779	10,218,232,250	△ 309,374,529	97.06%

(単位 円)

事業別	歳 出				
	款	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				金 額	対前年度比率
市営住宅敷金等	総務費	684,907	569,600	△ 115,307	83.16%
	諸支出金	8,211,100	1,444,200	△ 6,766,900	17.59%
	合 計	8,896,007	2,013,800	△ 6,882,207	22.64%
国民健康保険事業	総務費	208,433,861	207,121,504	△ 1,312,357	99.37%
	保険給付費	7,208,878,453	6,901,286,112	△ 307,592,341	95.73%
	国民健康保険事業費金	2,823,697,021	2,823,405,889	△ 291,132	99.99%
	国納付金				
	保健事業費	86,987,306	77,695,245	△ 9,292,061	89.32%
	基金積立金	593,531	855,102	261,571	144.07%
	諸支出金	42,951,947	43,898,405	946,458	102.20%
	予備費	0	0	0	-
	繰上充用金	17,674,154	0	△ 17,674,154	皆減
	合 計	10,389,216,273	10,054,262,257	△ 334,954,016	96.78%

(単位 円)

事業別	歳 入				
	款	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				金 額	対前年度比率
介護保険事業	保険料	2,468,905,130	2,508,335,670	39,430,540	101.60%
	使用料及び手数料	82,230	31,700	△ 50,530	38.55%
	国庫支出金	2,090,969,294	2,177,392,986	86,423,692	104.13%
	支払基金交付金	2,576,320,943	2,588,465,332	12,144,389	100.47%
	県支出金	1,374,094,543	1,409,440,730	35,346,187	102.57%
	財産収入	1,375,503	4,903,461	3,527,958	356.48%
	繰入金	1,544,929,552	1,635,772,374	90,842,822	105.88%
	繰越金	218,200,701	207,044,190	△ 11,156,511	94.89%
	諸収入	22,172,305	4,655,802	△ 17,516,503	21.00%
	合 計	10,297,050,201	10,536,042,245	238,992,044	102.32%
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	1,568,911,544	1,680,758,587	111,847,043	107.13%
	使用料及び手数料	16,200	4,100	△ 12,100	25.31%
	繰入金	444,403,620	425,691,364	△ 18,712,256	95.79%
	繰越金	45,814,600	56,726,600	10,912,000	123.82%
	諸収入	7,148,290	12,963,100	5,814,810	181.35%
	合 計	2,066,294,254	2,176,143,751	109,849,497	105.32%

(単位 円)

事業別	歳 出				
	款	令和6年度	令和7年度	前年度比較	
				金 額	対前年度比率
介護保険事業	総務費	242,720,474	261,090,579	18,370,105	107.57%
	保険給付費	9,166,439,977	9,338,921,045	172,481,068	101.88%
	地域支援事業費	436,551,506	468,383,590	31,832,084	107.29%
	基金積立金	175,695,718	191,322,312	15,626,594	108.89%
	予備費	0	0	0	-
	諸支出金	68,598,336	26,734,857	△ 41,863,479	38.97%
	合 計	10,090,006,011	10,286,452,383	196,446,372	101.95%
後期高齢者医療	総務費	16,487,786	17,358,946	871,160	105.28%
	後期高齢者医療保険料	1,990,243,268	2,096,769,705	106,526,437	105.35%
	広域連合納付金	2,836,600	3,991,000	1,154,400	140.70%
	諸支出金	0	0	0	-
	合 計	2,009,567,654	2,118,119,651	108,551,997	105.40%